



東近江市民クラブ

政所茶にもっと光を

西村 和恭



Q 政所茶の生産振興について、
 ①現在行っている支援策は。
 ②地域振興という観点からの認識と評価は。
 ③製茶工場の機械更新についての現状は。

A ①稀少性の高い政所茶の維持を図るため、政所茶生産振興会に対して、茶園の整備や生産技術向上に向けた調査研究、販路開拓のための営業活動や情報発信など、幅広い活動を支援しています。

②政所茶は、本市を代表する特産品の一つであり、その生産過程を含め歴史的、文化的価値の高い貴重な地域資源であると認識しています。また、政所茶をテーマとして活動してきた地域おこし協力隊OGが地元で政所茶振興の取り組みを続けているほか、大学生や高校生も生産に関わられるなど地域のにぎ



茶緑で広がる活動

わい創出に努力されているものと評価しています。
 地域住民と地域外の人が政所茶という地域の宝を縁としてつながり、その輪が広がることによって政所茶の価値も高まり、地域の活性化がさらに図られるよう支援していきたいと考えています。

③機械更新の費用負担方法ははじめ、長期的な生産・運営体制や安定的な生産量の確保などが必要なことから、J Aと利用者代表、県農業普及所を交えて協議を重ねているところです。



東近江市民クラブ

まちなにぎわいに期待

鈴木 則彦



Q 第2期中心市街地活性化基本計画について、
 ①SATSUMI・ROのこの1年間の利用状況と今後の方向性、理想像は。
 ②まちなか公園活用事業の目的と効果は。また、有事の際の避難場所としての機能を踏まえた設計になっているのか。

A ①利用者は高校生、個人事業主および起業を目指す人が多く、会議などでレンタルスペースが使用されています。
 今後は八日市まちづくり公社がコンセプトにしている「夢をかなえる古民家」のとおり、この施設で夢をかなえ、中心市街地の新たな人の流れを生み出す拠点となることを期待しています。

②子育て世代や学生など多くの市民が気軽に集まり、くつろげる空間として利用されることを目的とし、まちなにぎわいを創出する効果を期待しています。
 公園完成後は定期的に利用状況



工事が進むまちなか公園

の調査を行い、キッチンカーの出店により軽食を楽しめるなどの効果的な活用について検討する予定です。
 有事の際の機能については、かまどベンチを設置する予定で、炊き出し場所としての使用ができます。緊急車両が乗り入れるスペースも確保しており、近隣住民の安心にもつながる公園として整備していきます。



東近江市民クラブ

新規就農政策に期待

森 鉄兵



Q 新規就農者が将来的に補助金に頼らず長期的に安定した農業経営を続けるために目指すべきは、自立して持続可能な農業経営を行える環境やビジネスモデルの構築をどう考えるか、
 ①持続可能な農業経営を実現するための具体策は。
 ②収益を上げるための指導や情報提供が行われているのか。
 ③地元の農業教育機関との連携体制や人材育成・就労マッチングの現状は。

A ①物流の2024年問題や将来的な地球規模の食料危機などから、農業には必ずチャンスが訪れるものと考えています。それに備えて、市では効率的で汎用性のある農地の整備やあぐりステーションによる中規模流通の確立などによって将来的に安定した農業経営ができるよう取り組みを進めています。

②サポートチームの県普及員、J A営農指導員が市場動向や収益性の高い品目の紹介、栽培指



導などを行っています。
 ③県立農業大学校とは、新規就農希望者を対象に、必要な手続きや支援制度の説明を早い段階から実施しており、今年度は5名の学生が本市で就農しています。八日市南高等学校とは、近隣市町とJ Aで組織する八日市南高等学校農業教育振興会を通じて、人材育成や農業技術を生かした就労が実現するよう呼びかけています。



東近江市民クラブ

長引く症状に悩んでいませんか

山本 直彦



Q 予防接種健康被害救済制度の認定数について、
 ①国内の新型コロナウイルス感染症予防接種（以下、新型コロナワクチン）を除く、これまで全ての健康被害認定数およびそのうち死亡認定数は。
 ②国内の新型コロナワクチンが原因の健康被害認定数およびそのうち死亡認定数は。
 ③本市の新型コロナワクチンが原因の健康被害認定数およびそのうち死亡認定数は。
 ④本市の健康被害相談体制は整っているのか。

A ①昭和52年2月から令和3年12月末までの45年間で、健康被害認定数は3522人、そのうち死亡認定数は151人です。
 ②令和5年11月29日現在の情報で健康被害認定数は5357人で、そのうち死亡認定数は377人です。
 ③本市の新型コロナワクチンが原因の健康被害認定数は15件で、そのうち死亡認定数は2件です。

④予防接種による健康被害が生じた場合には、予防接種法に基づく救済が受けられるため、健康推進課、保健センター、各支所保健師の窓口において相談を受け、必要な書類の確認や請求の流れなど給付に関する説明をしています。また、副反応に関する相談は、県の専門相談窓口を案内しています。

名古屋大学 小島勢二教授によるインフルエンザワクチンとコロナワクチンの比較

	インフルエンザワクチン	コロナワクチン
接種期間	2015年～2020年(5年間)	2021年～2022年(16カ月間)
接種回数	2億6,248万回	2億8,274万回
副反応報告	1,967回	34,120回
死亡報告	35回	1,761回

同程度の接種回数で比較すると、桁違いに多い副反応や死亡報告